

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成31年1月24日
【事業年度】	第56期（自平成29年11月1日至平成30年10月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高	(千円)	22,174,180	22,530,871	22,485,710	23,238,988	26,457,681
経常利益	(千円)	2,145,863	2,392,503	2,523,084	2,753,812	2,781,303
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,424,617	1,454,697	1,856,480	1,964,964	1,884,655
包括利益	(千円)	1,654,299	1,685,935	1,193,350	2,366,299	1,747,659
純資産額	(千円)	16,430,154	17,154,364	17,949,644	19,844,822	21,114,894
総資産額	(千円)	24,011,574	24,731,412	24,874,463	27,114,251	31,870,203
1株当たり純資産額	(円)	2,207.11	2,371.26	1,240.62	1,371.66	1,459.46
1株当たり当期純利益金額	(円)	191.38	196.87	128.32	135.82	130.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.4	69.4	72.2	73.2	66.2
自己資本利益率	(%)	9.1	8.7	10.6	10.4	9.2
株価収益率	(倍)	8.4	10.7	9.6	14.5	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,870,708	1,762,794	3,904,585	2,535,495	2,009,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,444,939	815,572	1,320,285	848,492	3,341,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	970,312	1,117,843	739,451	326,677	837,997
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,308,396	3,134,842	4,923,294	6,317,200	4,167,769
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,421 (105)	1,390 (101)	1,375 (90)	1,383 (102)	1,524 (204)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年11月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第55期の株価収益率については、平成29年10月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

4. 当社は、株式交付信託の仕組みを用いた「役員株式報酬」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総額及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (千円)	20,298,542	20,623,808	20,616,504	21,573,551	22,687,945
経常利益 (千円)	1,957,288	2,236,504	2,265,597	2,632,528	2,678,753
当期純利益 (千円)	1,324,199	1,402,960	1,737,447	1,933,662	1,898,300
資本金 (千円)	1,778,385	1,778,385	1,778,385	1,778,385	1,778,385
発行済株式総数 (株)	7,448,800	7,448,800	7,448,800	7,448,800	14,897,600
純資産額 (千円)	15,659,159	16,107,396	17,426,598	18,904,652	20,313,502
総資産額 (千円)	21,140,414	22,216,288	22,846,437	24,684,950	25,892,455
1株当たり純資産額 (円)	2,103.65	2,226.69	1,204.54	1,306.76	1,404.16
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	60.00	64.00	32.00
(内1株当たり中間配当額)	(20.00)	(20.00)	(25.00)	(30.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	177.89	189.86	120.09	133.65	131.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	72.5	76.3	76.6	78.5
自己資本利益率 (%)	8.7	8.8	10.4	10.6	9.7
株価収益率 (倍)	9.1	11.1	10.3	14.7	12.8
配当性向 (%)	28.1	26.3	25.0	23.9	24.4
従業員数 (名)	420	417	417	438	464
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(53)	(65)	(66)	(65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期の1株当たり配当額50円は東証一部指定記念配当10円を含んでおります。

5. 平成29年11月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第55期以前は1株当たり配当額は分割前の配当額を記載しております。

6. 当社は、株式交付信託の仕組みを用いた「役員株式報酬」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和37年11月	岡山県倉敷市水島に花菱たて糸用ポリエチレン糸の製造・販売を目的として株式会社萩原商店の水島工場を分社独立させ萩原工業株式会社（資本金15,000千円、代表取締役社長 萩原賦一）を設立
昭和44年4月	岡山県倉敷市水島にある本社工場敷地内にフラットヤーン製造工場を増設
昭和45年2月	岡山県笠岡市山口にフラットヤーン製造工場を新設
昭和45年5月	東京都千代田区に東京営業所（現東京支店）を開設
昭和49年8月	本社隣接地に、ポリエチレンラミクロスシート（ターピーシート）一貫製造工場を新設
昭和56年1月	本社敷地内にカーペット二次基布（タフバック）製造工場を新設
昭和56年7月	本社敷地内にプラント製作工場（現本社エンジニアリング工場）を新設
平成元年1月	岡山県浅口市郡里庄町に里庄工場を新設し、笠岡工場のフラットヤーン製造設備及び本社タフバック工場を移設
平成3年7月	岡山県倉敷市南畝に物流拠点として物流センターを開設
平成6年11月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成7年3月	インドネシア共和国西ジャワ州にウイハルタ・カルヤ・アグン社（インドネシア共和国）と三菱化学株式会社及び当社（当社出資比率65%）等による合弁会社ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社（資本金4,000千米ドル、現ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社）を設立
平成7年5月	ラミクロスの加工先であった岡山県笠岡市山口にある新星織布株式会社（現日本ファブウエルド株式会社）の株式を取得し当社の子会社（資本金23,000千円）とした（当社出資比率55%）
平成9年4月	岡山県上房郡賀陽町（現加賀郡吉備中央町）にシート等の製造販売を目的として子会社かようアイランド株式会社（資本金45,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成11年7月	谷山化学工業株式会社よりフラットヤーン及びモノフィラメントの製造・加工及び販売に係る事業を譲受けた
平成12年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年12月	中華人民共和国山東省にラミクロス製品の製造・販売を目的として子会社青島萩原工業有限公司（資本金700,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成17年1月	中華人民共和国上海市に各種自動機器製品の設計・製造を目的として子会社萩華機械技術（上海）有限公司（資本金135,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成19年5月	本社敷地内に本社エンジニアリング工場を新設
平成19年6月	大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成21年4月	子会社かようアイランド株式会社を吸収合併
平成24年6月	インドネシア共和国の子会社ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社の第二工場を新設
平成26年5月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成30年2月	コンクリート補強繊維の更なる拡販を目的としてEPC Holdings Pte.Ltd.の株式を取得し、子会社化
平成30年6月	合成樹脂製品の新市場開拓を目的として東洋平成ポリマー株式会社の株式を取得し、子会社化
平成30年7月	コンクリート補強繊維の販売機能を統括する子会社パルチップ株式会社（資本金10,000千円）を設立（当社出資比率100%）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社19社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原系、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

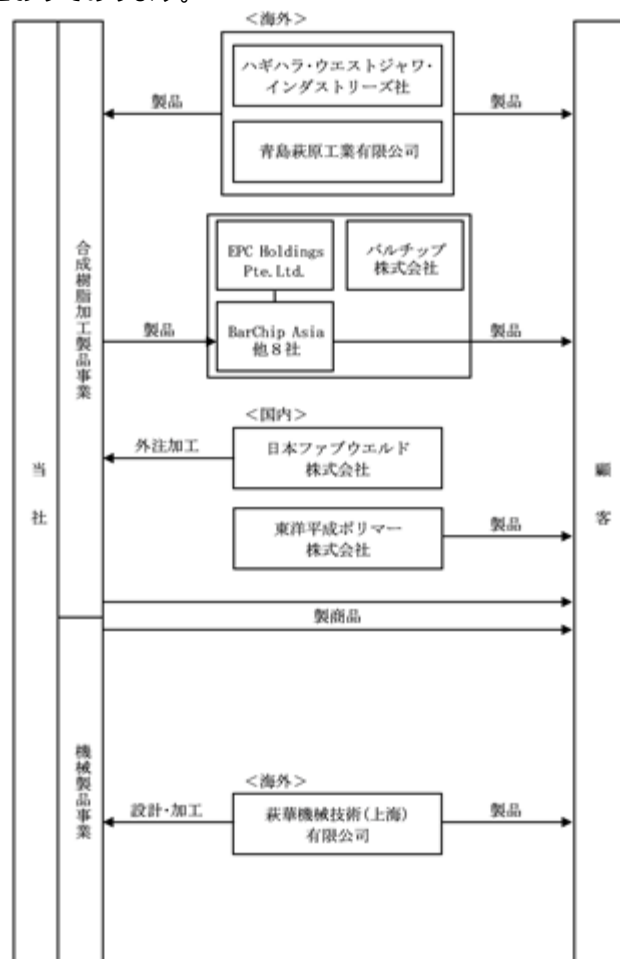
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原系、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブウエルド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。EPC Holdings Pte.Ltd.では、コンクリート補強繊維「パルチップ」の海外販売、東洋平成ポリマー株式会社では、合成樹脂加工製品関連のフィルム、原系、クロス、ラミクロスの製造・販売を行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術(上海)有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、EPC Holdings Pte.Ltd.、BarChip Asia他8社、バルチップ株式会社、日本ファブワールド株式会社、東洋平成ポリマー株式会社、萩華機械技術(上海)有限公司

非連結子会社

3社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ハギハラ・ウエスト ジャワ・インダスト リーズ社 (注)2	インドネシ ア共和国西 ジャワ州	千米ドル 10,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 99.0 間接 0.9	1	6	資金の貸付 同社の銀行借 入金等につい て保証	同社製品を一 部当社に販売	-
青島萩原工業有限 公司 (注)2	中華人民共 和国山東省	700,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	1	3	-	同社製品を一 部当社に販売	-
EPC Holdings Pte.Ltd. (注)2	シンガポ ール	千SGD 5,003	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	1	2	資金の貸付	当社製品を同 社に販売	-
萩華機械技術(上 海)有限公司	中華人民共 和国上海市	135,000	機械製品事業	直接 100.0	3	2	-	当社製品を同 社に設計・加 工委託	-
東洋平成ポリマー株 式会社	茨城県 かすみがう ら市	100,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	2	2	-	-	-
日本ファブワールド 株式会社	岡山県 笠岡市	90,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	2	3	-	当社製品を同 社に加工委託	土地・建物・ 機械及び装置 の一部賃貸
バルチップ株式会社	岡山県 倉敷市	10,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	1	3	-	当社営業活動 を同社に委託	-
その他9社									

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司、EPC Holdings Pte.Ltd.は特
定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂加工製品事業	1,391(193)
機械製品事業	133(11)
合計	1,524(204)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
464(65)	40.1	16.8	6,109,037

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂加工製品事業	367(54)
機械製品事業	97(11)
合計	464(65)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には関係会社への出向者8名を含めておりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、萩原工業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「長年培ったフラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念として掲げ、顧客の便益性に応え最高の品質とサービスを提供し、提案型マーケティングと圧倒的なコスト競争力を持ち、独創的な製品を開発することを基本方針といたしております。

また今期より、「ハミダセ、アミダセ。」をコーポレートスローガンに掲げ、常識にとらわれず挑戦し続けることを通じて、新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

セグメント別には以下の施策を実施する予定です。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業は、「到達すべき未来を創る」をスローガンに、今までのやり方にこだわらず、国際販売への挑戦、新製品・新市場開拓及び新生産体制の実現を追求してまいります。

また、当期に買収しましたEPC Holdings社及び東洋平成ポリマー社との連携強化を通じて、さらなる事業の拡大を推進してまいります。

[機械製品事業]

機械製品事業は、「一步先へ」をスローガンに、市場の創造とシェアの拡大、ものづくりプロセスの再構築及び要素技術の開発と深耕を重点施策として推進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、東洋平成ポリマー株式会社、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは必要に応じて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の影響について

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めていますが、このような災害等による物的・人的被害が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調にある中で、国内外の大規模自然災害の発生、通商問題や不透明な国際情勢、海外のマクロ経済政策の変更などが不安定要因となり、さらに原油価格の上昇が当社業績に影響するなど、厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」をスローガンとする中期経営計画（DH56）の目標達成に向けて、積極的に各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高264億57百万円（前期比13.9%増）、営業利益26億85百万円（同1.3%減）、経常利益27億81百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億84百万円（同4.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、コンクリート補強繊維「バルチップ」海外向け販売、ブルーシート・土のう関連、フレコン関連、粘着関連、人工芝関連など、総じて順調でした。収益面では原料価格上昇の影響がありましたが、製品値上げを実施し、収益性も回復基調にあります。引き続き、価格転嫁が遅れている一部製品の転嫁を進めてまいります。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、採算是正を目的とした製品値上げが浸透し、収益性が向上しました。

中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましても、ブルーシート他概ね順調でした。

なお、当連結会計年度において、平成30年2月1日に買収したEPC Holdings Pte.Ltd.及び同社の子会社である販売会社が8ヶ月間、平成30年6月18日に買収した東洋平成ポリマー株式会社が3ヶ月間、それぞれ損益に寄与しております。

その結果、売上高は208億54百万円と前期に比べ31億8百万円（17.5%）の増収となり、営業利益は19億17百万円と前期に比べ2億22百万円（10.4%）の減益となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内向けは軟包装系及び光学系が、海外向けはタイ国及び他の東南アジア諸国で軟包装系が、中国で電池系が、それぞれ順調でした。

ワインダー機器は、国内向けに粘着基材用の需要がありました。

押出関連機器は、高機能フィルム用スクリーンチェンジャー並びに特殊樹脂用及びコンパウンド用造粒装置が順調でした。リサイクル関連機器は、老朽化対策を目的とした造粒装置の更新需要がありました。

その結果、売上高は56億2百万円と前期に比べ1億10百万円（2.0%）の増収となり、営業利益は7億68百万円と前期に比べ1億86百万円（32.0%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億49百万円減少し、41億67百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27億79百万円と減価償却費10億54百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額1億81百万円とたな卸資産の増加5億67百万円を主とする資金の減少により、20億9百万円（前連結会計年度比5億25百万円の収入減少）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の取得による支出23億4百万円と生産設備の新増設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得による支出9億98百万円等により、33億41百万円（前連結会計年度比24億93百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億92百万円等により、8億37百万円（前連結会計年度比5億11百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工製品事業	16,323,763	105.8
機械製品事業	5,498,697	100.8
合計	21,822,460	104.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工製品事業	原系	2,142,019	145,151	92.3
	梱包装袋	1,180,767	128,112	85.8
	計	3,322,786	273,264	89.1
機械製品事業	6,659,645	4,312,167	132.5	
合計	9,982,432	4,585,431	128.7	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 合成樹脂加工製品事業においてクロス、シート及び土のうは主として見込み生産のため記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工製品事業	20,854,806	117.5
機械製品事業	5,602,874	102.0
合計	26,457,681	113.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債、収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、198億48百万円（前連結会計年度末177億61百万円）となり、20億86百万円増加しました。これは主に連結子会社の取得に伴い受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が増加したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、120億22百万円（前連結会計年度末93億52百万円）となり、26億69百万円増加しました。これは主に連結子会社の取得に伴う建物及び土地の増加等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、88億84百万円（前連結会計年度末60億25百万円）となり、28億59百万円増加しました。これは主に連結子会社の取得に伴い短期借入金及び買掛金並びに電子記録債務が増加したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、18億70百万円（前連結会計年度末12億44百万円）となり、6億25百万円増加しました。これは主に連結子会社の取得に伴い長期借入金が増加したこと等によります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、211億14百万円（前連結会計年度末198億44百万円）となり、12億70百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したこと等によります。

経営成績の分析

・売上高

当連結会計年度における売上高は、264億57百万円（前連結会計年度232億38百万円）となり、32億18百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業が総じて堅調であったこと及び機械製品事業がスリッター関連機器が順調であった結果によります。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、76億93百万円（前連結会計年度68億89百万円）となり、8億3百万円増加いたしました。これは主に合成樹脂加工製品事業で、連結子会社の取得により伸長したことに加え、全社的なコスト削減の取組みを行った結果によります。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、50億7百万円（前連結会計年度41億67百万円）となり、8億39百万円増加いたしました。これは主に連結子会社取得による海外への手数料が増加したこと等によります。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、95百万円の利益（前連結会計年度32百万円の利益）となり、63百万円の増益となりました。これは、受取保険金が増加し、為替差損が減少したこと等によります。

・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、1百万円の損失（前連結会計年度12百万円の利益）となりました。

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、27億79百万円（前連結会計年度27億66百万円）となり、13百万円増加いたしました。

・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、8億95百万円（前連結会計年度8億1百万円）となり、93百万円増加いたしました。

・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、18億84百万円（前連結会計年度19億64百万円）となり、80百万円減少いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は130円27銭（前連結会計年度135円82銭）となり、5円55銭減少いたしました。

なお、1株当たり当期純利益金額は、平成29年9月11日開催の当社取締役会に基づき、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおきましては、研究開発活動は主として当社が行っております。

当社の研究開発活動は、新製品開発、既存製品の改良・改善及び新技術の開発であります。合成樹脂加工製品事業におきましては製品開発部が新製品の開発、既存製品の改良・改善を担当しております。機械製品事業におきましては営業部開発課と設計部が担当しておりますが、技術高度化等の開発に関してはタスクチームを編成し効率的かつフレキシブルに対応しております。また社内全般の生産技術開発について新技術開発支援室技術開発部技術開発課が担当しております。

当連結会計年度は研究開発費として4億72百万円を投入しました。当連結会計年度における工業所有権出願件数は28件、当連結会計年度末における工業所有権の総数は182件となっております。

主な研究開発

(1)合成樹脂加工製品事業

主力製品であるコンクリート補強繊維においては、トンネルセグメント向けの製品開発に着手し、織経やエンボス形状の見直し等による高性能化の検討を進めてまいりました。また供給能力の向上を目的に製造設備の見直しを実施した結果、生産量を25%向上することが出来ました。産業資材の分野ではメルタックヤーンや、メルタックモノフィラメントを使用した織布の開発に注力し、他素材との複合化や他社との協業を積極的に展開してきました。また新製品として事業化を目指す延伸多孔質体『レイシス_{T.M.}』の開発を進めており、小型ラミネート試験機やプレス成型機、製品評価の為に分析装置を充実させ、開発体制の充実を図っております。

当事業に係る研究開発費は4億34百万円でありました。

(2)機械製品事業

スリッター関連では、ハイブリッド車や電気自動車用に搭載されるバッテリーの性能を左右する構成部品の一つであるセパレーターフィルム用及び、オムツや衛生用品の表面フィルムに使用される通気性微多孔質膜用に、新開発の表面駆動巻取と定評ある巻取軸中心駆動巻取の併用技術による新型上下二軸低張力用スリッターの開発上市を行いました。

また、高機能フィルム用スリッターに各個間の巻取張力のバラ付きを大幅に改善したフリクションシャフト(製品巻取軸)を新規に開発しました。

更に、前期より開始したデザイン工学を取り入れた次世代主力機器の開発も順調に推移しております。

当事業に係る研究開発費は38百万円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度の設備投資において、M & Aによる2社の買収及び生産設備の新增設、更新及び合理化投資を図った結果、2,181,516千円の投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

当社のM & Aによる2社の買収及びフラットヤーン設備の増設並びにインドネシア子会社の設備更新などに2,136,924千円の投資を実施いたしました。

機械製品事業

当社の作業の効率性向上などに44,591千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	461,336	672,089	851,431 (40)	208,332	2,193,190	192 (35)
本社エンジニアリング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備	188,860	74,986	119,035 (7)	95,090	477,973	95 (11)
里庄事業所 (岡山県浅口郡里庄町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	570,198	303,342	369,628 (39)	17,434	1,260,604	90 (12)
物流センター (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	入出庫業務	19,795	2,873	- (8)	6,822	29,490	14 (3)
賀陽工場 (岡山県加賀郡吉備中央町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	106,528	273,449	689,737 (68)	9,606	1,079,320	50 (3)

(2) 国内子会社

平成30年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
日本ファブワールド 株式会社	本社 (岡山県笠岡 市)	合成樹脂加 工製品事業	合成樹脂関 連製造設備	68,660	64,522	218,195 (9)	3,106	354,483	34 (16)
東洋平成ポリマー 株式会社	本社 (茨城県かす みがうら 市)	合成樹脂加 工製品事業	合成樹脂関 連製造設備	242,213	118,644	816,400 (63)	11,635	1,188,893	80 (25)
	福島工場 (福島県いわ き市)	合成樹脂加 工製品事業	合成樹脂関 連製造設備	181,820	51,231	173,000 (18)	2,394	408,446	22 (10)
	高知工場 (高知県高知 市)	合成樹脂加 工製品事業	合成樹脂関 連製造設備	5,712	55,138	-	2,454	63,305	25 (8)

(3) 海外子会社

平成30年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社	本社 (インドネシア共和国西ジャワ州)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	427,164	968,184	-	54,295	1,449,644	751 (62)
青島萩原工業有限公司	本社 (中華人民共和国山東省)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	230,020	147,595	-	7,344	384,960	86 (7)
萩華機械技術(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	機械製品事業	設計設備	3,024	63,503	-	6,260	72,788	36 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社物流センターの土地(8千㎡)及び建物は、賃借中のものであり年間賃借料は31,441千円であります。
4. 日本ファブワールド株式会社の設備については、提出会社から賃借しているものを含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、当社の各工場並びに連結子会社の個々の設備投資を計画し、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				投資総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備合理化・改良工事	1,176,482	98,325	自己資金	平成27年8月	平成31年10月
	本社エンジニアリング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備合理化工事	136,000	-	自己資金	平成30年11月	平成31年5月
	里庄事業所 (岡山県浅口郡里庄町)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備合理化・改良工事	307,408	1,697	自己資金	平成29年10月	平成31年9月
ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社 (インドネシア共和国西ジャワ州)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備合理化・改良工事	170,014	30,411	自己資金及び借入金	平成29年10月	平成31年3月	
青島萩原工業有限公司 (中華人民共和国山東省)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備合理化・改良工事	36,029	5,689	自己資金	平成30年4月	平成31年12月	
東洋平成ポリマー株式会社 (茨城県かすみがうら市)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備合理化・改良工事	94,000	-	自己資金及び借入金	平成30年10月	平成31年3月	
日本ファブワールド株式会社 (岡山県笠岡市)	合成樹脂加工製品事業	加工機合理化工事	77,936	1,620	自己資金	平成30年6月	平成31年7月	

- (注) 1. 今後の所要資金については、自己資金で賄う予定であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記のほか、当社において、岡山県笠岡市にて設備投資を予定しておりますが、現時点では設備の内容、投資予定金額等の具体的内容が未定のため、記載しておりません。なお、当該投資に関する既支払額は土地の取得911,197千円であり、当該金額は上記の主要な設備の状況には含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年1月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,897,600	14,897,600	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,897,600	14,897,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日 (注)	7,448,800	14,897,600	-	1,778,385	-	1,393,185

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が7,448,800株増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成30年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	24	117	62	10	9,283	9,528	-
所有株式数 (単元)	-	42,608	1,619	23,107	21,308	11	60,283	148,936	4,000
所有株式数の割合(%)	-	28.61	1.09	15.51	14.30	0.01	40.48	100.00	-

(注)自己株式351,405株は「個人その他」に3,514単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めております。なお、当該自己株式には、株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式79,575株は含めておりません。

(6)【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884	1,435	9.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,242	8.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,003	6.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	629	4.32
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	565	3.88
萩原 邦章	岡山県倉敷市	524	3.60
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	400	2.74
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	385	2.64
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	266	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	232	1.60
計		6,684	45.95

(注)1. 当社は平成30年10月31日現在で、自己株式351,405千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.35%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。

2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。当該信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する79,575千株(0.53%)は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。

3. 平成31年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシーが、平成30年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年10月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	803	5.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,542,200	145,422	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	14,897,600	-	-
総株主の議決権	-	145,422	-

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式79,500株(議決権の数795個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	351,400	-	351,400	2.35
計	-	351,400	-	351,400	2.35

(注)株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する79,500株(0.53%)は、上記自己株式数に含めておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する株式給付信託の導入)

当社は、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、平成30年6月27日より、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対する信託を用いた新たな株式報酬制度(以下、「本株式報酬制度」といいます。)を導入しております。

【制度の概要】

本株式報酬制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本株式報酬制度は、平成30年10月末で終了する事業年度から平成34年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

【信託に残存する自社の株式】

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金銭を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は149,998千円、株式数は79,575株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	187
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成31年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	430,980	-	430,980	-

(注) 1. 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成31年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3. 上記の保有自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき32円00銭の配当（うち中間配当16円00銭）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月11日 取締役会決議	231,465	16
平成31年1月23日 株主総会決議	232,739	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
最高(円)	1,660	2,348	2,928	4,050 2,000	2,099
最低(円)	1,278	1,610	1,912	2,226 1,920	1,608

(注) 1. 最高・最低株価は平成26年5月21日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成29年11月1日、1株につき2株の割合）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,018	1,960	2,010	1,967	1,935	1,921
最低(円)	1,853	1,749	1,740	1,769	1,666	1,608

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		萩原 邦章	昭和28年8月19日生	昭和51年3月 当社入社 同年12月 当社取締役 昭和54年12月 当社常務取締役 昭和59年12月 当社代表取締役社長 平成22年1月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成28年1月 当社代表取締役会長（現在） 平成28年3月 トラスコ中山株式会社社外取締役 （現在） 平成30年6月 東洋平成ポリマー株式会社代表取締 役社長（現在）	(注)3	524
代表取締役 社長	社長執行役員	浅野 和志	昭和38年8月14日生	昭和61年3月 当社入社 平成16年5月 当社事業支援部総務部マネージャー 平成19年1月 当社取締役事業支援部総務部マネ ージャー 平成22年1月 当社執行役員事業支援部門長 平成23年1月 当社取締役執行役員事業支援部門長 平成26年11月 当社取締役執行役員合成樹脂事業管 掌補佐 平成27年11月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事 業管掌補佐兼八ギライン事業部長 平成28年1月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成28年11月 当社代表取締役社長 社長執行役員 兼合成樹脂事業部長 平成29年11月 当社代表取締役社長 社長執行役員 （現在）	(注)3	20
取締役	専務執行役員 新技術開発支援 室長	田中 稔一	昭和32年7月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年1月 当社取締役エンジニアリング事業部 製造部プロダクトマネージャー 平成20年11月 当社取締役エンジニアリング事業部 製造部門長 平成21年1月 当社取締役合成樹脂事業部開発部門 長 平成22年1月 当社取締役執行役員合成樹脂事業管 掌補佐兼開発部門長 平成24年1月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事 業管掌補佐兼開発部門長 平成25年1月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事 業管掌兼開発部門長 平成27年1月 当社取締役専務執行役員合成樹脂事 業管掌兼開発部門長 平成28年11月 当社取締役専務執行役員新技術開発 支援室長（現在）	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 エンジニアリング 事業部長	笹原 義博	昭和37年 8月27日生	昭和58年 3月 当社入社 平成19年11月 当社エンジニアリング事業部製造部 門製造管理部長 平成21年11月 当社エンジニアリング事業製造部門 長 平成22年 1月 当社執行役員エンジニアリング事業 製造部門長 平成25年11月 当社執行役員エンジニアリング事業 海外営業部長 平成27年 1月 当社取締役執行役員エンジニアリン グ事業部掌兼海外営業部長 平成28年11月 当社取締役執行役員エンジニアリン グ事業部長兼海外営業部長 平成29年11月 当社取締役執行役員エンジニアリン グ事業部長兼生産管理部長 平成30年 1月 当社取締役常務執行役員エンジニア リング事業部長兼生産管理部長 平成30年11月 当社取締役常務執行役員エンジニア リング事業部長(現在)	(注) 3	24
取締役	執行役員 事業支援部門長 兼総務部長	吉田 淳一	昭和40年10月14日生	平成 3年 4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政 策投資銀行) 入行 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行経営企画 部課長 平成21年 5月 同行四国支店課長 平成23年 5月 同行岡山事務所長 平成26年 4月 当社出向経営企画室長 平成26年11月 当社事業支援部門長兼総務部長 平成27年 1月 当社執行役員事業支援部門長兼総務 部長 平成29年 1月 当社取締役執行役員事業支援部門長 兼総務部長(現在)	(注) 3	-
取締役	執行役員 合成樹脂事業部 長	松浦 正幸	昭和36年 7月24日生	昭和55年 3年 当社入社 平成16年11月 日本ファブウエルド株式会社出向 (取締役管理部長) 平成18年11月 当社合成樹脂事業部ハギライン事業 ユニット製造部マネージャー 平成20年11月 当社合成樹脂事業部B C I 事業ユ ニットユニットマネージャー 平成21年11月 当社合成樹脂事業 B C I 事業部長 平成28年11月 当社執行役員合成樹脂事業部長補佐 兼開発部長 平成29年11月 当社執行役員合成樹脂事業部長兼活 性部長 平成30年 1月 当社取締役執行役員合成樹脂事業部 長兼活性部長 平成30年11月 当社取締役執行役員合成樹脂事業部 長(現在)	(注) 3	5
取締役		中原 裕二	昭和20年 6月19日生	昭和43年 4月 中原税理士事務所入所(現在) 昭和63年12月 当社監査役 平成28年 1月 当社取締役(現在)	(注) 3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大原 あかね	昭和42年9月19日生	平成3年4月 株式会社MTBインベストメント・テクノロジー研究所入社 平成6年9月 同社退職 平成12年5月 財団法人(現 公益財団法人)大原美術館 理事 平成19年9月 大原奨農会(現 公益財団法人)理事(現在) 平成22年4月 一般財団法人(現 公益財団法人)有隣会 理事(現在) 平成28年6月 社会福祉法人若竹の園 理事長(現在) 平成28年7月 公益財団法人大原美術館 代表理事・理事長(現在) 平成30年5月 公益財団法人倉敷考古館 理事(現在) 平成30年6月 公益財団法人倉敷民芸館 理事(現在) 公益財団法人倉敷市文化振興財団 理事(現在) 平成31年1月 当社取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役		金光 利文	昭和36年12月25日生	昭和57年5月 当社入社 平成21年11月 当社エンジニアリング事業製造部門技術部長 平成25年11月 当社エンジニアリング事業技術部長 平成27年11月 当社エンジニアリング事業資材部長 平成28年11月 当社エンジニアリング事業部資材部長 平成29年11月 当社内部監査室シニアスタッフ 平成30年1月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	13
監査役		石井 辰彦	昭和27年3月9日生	昭和55年4月 弁護士登録(岡山弁護士会)(現在) 平成17年11月 株式会社サンマルクホールディングス監査役(現在) 平成24年1月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		三宅 孝治	昭和32年4月18日生	昭和61年10月 秋田隆敏税理士事務所入所 平成3年11月 三宅孝治税理士事務所所長 平成26年8月 三宅税理士法人代表社員(現在) 平成28年1月 当社監査役(現在)	(注)5	2
計						662

- (注) 1. 取締役中原裕二及び大原あかねの両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役石井辰彦及び三宅孝治の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成31年1月23日開催の定時株主総会の締結の時から2年間。
4. 平成30年1月23日開催の定時株主総会の締結の時から2年間。
5. 平成28年1月22日開催の定時株主総会の締結の時から4年間。
6. 当社は、経営監督機能と業務執行機能を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行うことで、経営の迅速化、効率化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成31年1月24日現在の執行役員は11名(うち取締役兼任5名)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは社会的責任を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図り、社会的な信頼を得るよう努めております。

そのために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員などとの良好な関係を築くために迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めるために会社説明会等のIR活動に注力していきます。また、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人など、機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役(会)、監査役(会)制度及び内部監査制度等を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

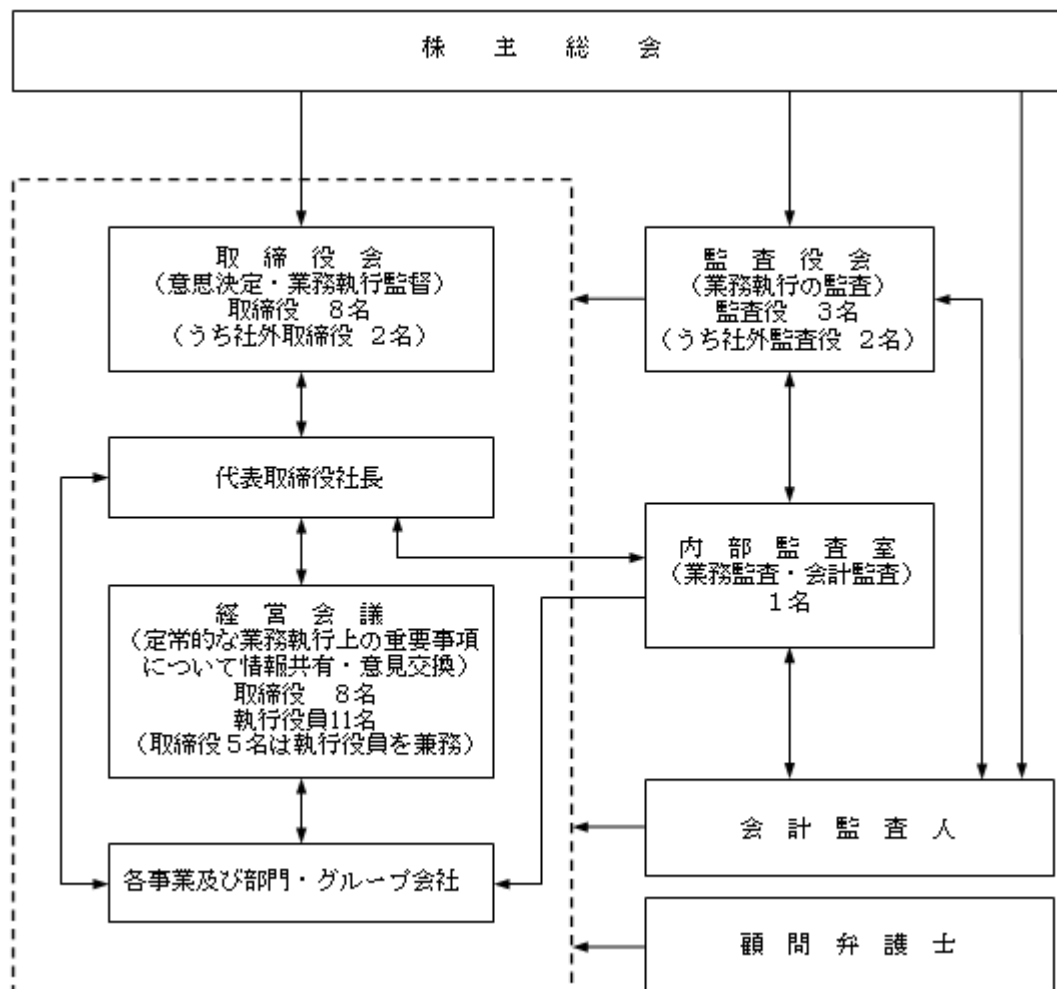
取締役会は、取締役8名(うち社外取締役2名)で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催し、当社及びグループ全般に係わる迅速かつ的確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、経営状況の確認及び情報の共有化をはじめ、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。そのほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しており、各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しその効果を得ております。

なお、急激に変化する経営環境のもと、経営の迅速化、効率化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、経営監督機能と業務執行機能を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行う執行役員制度を導入しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名と経営から独立した社外監査役2名で構成されており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会その他重要な会議には出席し、意見及び提言を行うとともに、監査方針に従い、取締役及び使用人等からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書及び社内資料の閲覧及び支店・子会社等の往査により、適正な監査を実施しております。さらに、会計監査人及び内部監査室とも緊密な連携を図っております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考え、現行の体制を採用しております。

□ 企業統治・内部統制の関係図



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」整備の基本方針を決定し、効率的で適正な業務体制による運営を目指しております。なお、より効率的で充実した体制の構築のため、毎年1回、基本方針の運用状況等を確認のうえ、見直しの取締役会決議を行っております。また、「財務報告に係る内部統制報告制度」に対する整備については、内部統制プロジェクトにより評価体制を構築し、全社的な管理体制は、効率的かつ効果的な運営を目指して、内部監査室が事務局となり、各部門より内部監査人（全社で23名）を選出して、部門相互の内部監査を実施し、結果は事務局により、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証し、最終的に社長により有効性の評価を行っています。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境の様々な変化に対処するために、リスク管理の強化に取り組んでおり、総務部がリスク管理活動を統括して、諸規程が常に法令に適合するとともに、社会通念と乖離することがなきよう定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各事業部・部門が定められた範囲で迅速に行動ができるよう社内環境を整備しております。万一、不測の危機が発生した場合は、速やかに「危機管理規程」に則り、損失の拡大防止に最善を尽くす所存であります。

コンプライアンスにつきましても、「行動規範」を制定し、当社及び当社グループ企業の規範を明らかにするほか、「内部通報制度」も設け、健全な企業風土の醸成と法令及び社内諸規程遵守に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査室（1名）により、社長の承認を得た年度監査基本計画に基づき、関係会社も含め業務監査、会計監査を実施し、業務の適正性と効率性を向上させ、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、社外監査役は弁護士及び税理士としての豊富な経験に基づく幅広い知識と高い見識を備え、中立の立場から取締役会に参加し、客観的に意見を表明したり、重要な決裁資料を閲覧するなど取締役会の運営に対する監査を行うことで監査役制度の充実強化を図っております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査は下記の業務執行社員の他、公認会計士4名、その他5名の監査補助者により実施されております。

相互連携につきましては、監査役会が企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、定期的な情報交換の場を設け、リスク管理強化に努めております。監査役会は、監査内容について会計監査人及び取締役会と定期的に意見交換を行っており、決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項についても常に情報を共有し、改善に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

業務を執行した公認会計士の氏名
三宅 昇
上坂 岳大

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中原裕二氏は、税理士であり、財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有し、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し選任しております。

社外取締役大原あかね氏は、数々の公益団体の運営に携わってきた豊富な経験から、幅広いステークホルダーの視点からの経営監視ができるものと判断し選任しております。

社外監査役石井辰彦氏は、弁護士であり、法務面の豊富な経験に基づくコンプライアンスに関する監視機能をさらに強化できるものと判断し選任しております。

社外監査役三宅孝治氏は、税理士であり、財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有し、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、5「役員状況」に記載の当社株式所有を除き人的関係、資本的関係、取引関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確に定めた基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	162,622	132,610	22,500	-	7,512	6
監査役 (社外監査役を除く)	14,292	14,000	-	-	292	2
社外役員	22,364	22,100	-	-	264	4

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で当社所定の一定の基準に基づき決定しております。また、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

A 取締役（社外取締役を除く）に対する報酬等は、基本報酬に加え、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の上昇による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会において株式報酬制度を導入しております。

B 社外取締役及び監査役に対する報酬等は、基本報酬のみとしております。

C 株式報酬として取締役に交付される当社株式数の算定方法と上限

a 取締役に対するポイントの付与方法及びその上限

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日に、役位等に応じて算定される数のポイントを付与します。

但し、当社が取締役に付与するポイントの総数は、1事業年度当たり30,000ポイントを上限とします。

b 付与されたポイントの数に応じた当社株式の交付

取締役は、上記aで付与を受けたポイントの数に応じて、当社株式の交付を受けます。

なお、1ポイントは当社株式1株とします。但し、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

二 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 90,692千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	21,316	20,335	取引関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,300	17,766	〃
東リ株式会社	32,000	13,184	〃
ダイニック株式会社	10,000	12,530	〃
第一生命ホールディングス株式会社	4,100	8,784	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	27,540	5,642	〃
高島株式会社	2,000	4,528	〃
株式会社山口フィナンシャルグループ	2,720	3,720	〃
株式会社トーア紡コーポレーション	100	62	〃

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,300	15,955	取引関係維持・強化
株式会社広島銀行	21,316	14,899	〃
東リ株式会社	32,000	9,440	〃
第一生命ホールディングス株式会社	4,100	8,757	〃
ダイニック株式会社	10,000	8,400	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	27,540	5,342	〃
高島株式会社	2,000	3,896	〃
株式会社山口フィナンシャルグループ	2,720	3,244	〃
株式会社トーア紡コーポレーション	100	55	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	37,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	37,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

提出会社は、当社の監査公認会計士等の同一ネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬6,200千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び業務の特殊性を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,648,372	5,407,589
受取手形及び売掛金	5,490,308	7,628,202
商品及び製品	1,097,659	2,104,387
仕掛品	2,068,265	2,642,448
原材料及び貯蔵品	789,507	1,164,619
繰延税金資産	262,194	325,932
その他	406,745	576,817
貸倒引当金	1,768	1,980
流動資産合計	17,761,285	19,848,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,594,058	1 8,999,585
減価償却累計額	6,557,993	6,727,099
建物及び構築物(純額)	2,036,065	2,272,486
機械装置及び運搬具	11,863,103	12,555,621
減価償却累計額	9,417,785	9,756,730
機械装置及び運搬具(純額)	2,445,318	2,798,890
工具、器具及び備品	1,054,574	1,127,106
減価償却累計額	846,025	829,047
工具、器具及び備品(純額)	208,549	298,058
土地	1 2,268,969	1 3,262,946
建設仮勘定	287,084	160,824
有形固定資産合計	7,245,987	8,793,206
無形固定資産		
のれん	-	569,096
その他	122,718	494,006
無形固定資産合計	122,718	1,063,102
投資その他の資産		
投資有価証券	105,754	150,428
繰延税金資産	204,389	404,021
退職給付に係る資産	115,146	51,315
保険積立金	1,295,939	1,298,769
その他	263,326	261,479
貸倒引当金	296	136
投資その他の資産合計	1,984,259	2,165,877
固定資産合計	9,352,965	12,022,186
資産合計	27,114,251	31,870,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,158	1,969,234
電子記録債務	1,430,326	1,896,670
短期借入金	1,775,920	1,221,710
未払金	626,263	739,091
未払法人税等	355,965	492,879
賞与引当金	550,748	566,824
製品保証引当金	94,737	58,387
その他	936,884	950,139
流動負債合計	6,025,006	8,884,938
固定負債		
長期借入金	1,191,899	1,645,772
繰延税金負債	64,429	132,548
役員退職慰労引当金	280,961	-
役員株式報酬引当金	-	22,500
退職給付に係る負債	563,767	694,805
その他	143,365	374,744
固定負債合計	1,244,422	1,870,370
負債合計	7,269,428	10,755,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,469,816
利益剰余金	16,559,372	17,966,628
自己株式	397,084	473,903
株主資本合計	19,333,858	20,740,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,407	23,788
繰延ヘッジ損益	996	861
為替換算調整勘定	261,562	226,920
退職給付に係る調整累計額	212,695	122,696
その他の包括利益累計額合計	509,662	372,543
非支配株主持分	1,301	1,423
純資産合計	19,844,822	21,114,894
負債純資産合計	27,114,251	31,870,203

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	23,238,988	26,457,681
売上原価	1 16,349,615	1 18,764,645
売上総利益	6,889,372	7,693,036
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	627,802	743,872
貸倒引当金繰入額	28	184
給料及び賞与	894,861	1,176,510
賞与引当金繰入額	154,421	136,939
退職給付費用	14,704	10,629
役員退職慰労引当金繰入額	65,968	8,606
役員株式報酬引当金繰入額	-	22,500
研究開発費	1 410,071	1 417,671
その他	1,999,796	2,490,208
販売費及び一般管理費合計	4,167,654	5,007,122
営業利益	2,721,717	2,685,914
営業外収益		
受取利息	3,643	4,518
受取配当金	2,361	2,354
作業くず売却益	7,765	7,615
受取保険金	69,754	87,169
為替差益	-	25,410
その他	31,777	55,656
営業外収益合計	115,301	182,725
営業外費用		
支払利息	18,841	26,500
為替差損	8,845	-
売上割引	35,487	39,070
保険解約損	6,955	-
その他	13,076	21,764
営業外費用合計	83,207	87,336
経常利益	2,753,812	2,781,303
特別利益		
固定資産売却益	2 12,560	2 6,505
特別利益合計	12,560	6,505
特別損失		
減損損失	-	3 7,840
特別損失合計	-	7,840
税金等調整前当期純利益	2,766,372	2,779,968
法人税、住民税及び事業税	777,755	886,982
法人税等調整額	23,560	8,219
法人税等合計	801,315	895,202
当期純利益	1,965,057	1,884,766
非支配株主に帰属する当期純利益	92	110
親会社株主に帰属する当期純利益	1,964,964	1,884,655

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	1,965,057	1,884,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,951	10,618
繰延ヘッジ損益	3,562	1,858
為替換算調整勘定	244,417	34,630
退職給付に係る調整額	141,311	89,998
その他の包括利益合計	401,242	137,107
包括利益	2,366,299	1,747,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,366,082	1,747,536
非支配株主に係る包括利益	217	122

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	15,064,594	396,149	17,840,015
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	470,187	-	470,187
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,964,964	-	1,964,964
自己株式の取得	-	-	-	934	934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,494,777	934	1,493,842
当期末残高	1,778,385	1,393,185	16,559,372	397,084	19,333,858

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,456	2,565	17,270	71,383	108,545	1,084	17,949,644
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	470,187
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,964,964
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,951	3,562	244,292	141,311	401,117	217	401,335
当期変動額合計	11,951	3,562	244,292	141,311	401,117	217	1,895,177
当期末残高	34,407	996	261,562	212,695	509,662	1,301	19,844,822

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	16,559,372	397,084	19,333,858
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	477,400	-	477,400
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,884,655	-	1,884,655
自己株式の取得	-	-	-	150,186	150,186
自己株式の処分	-	76,630	-	73,368	149,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	76,630	1,407,255	76,818	1,407,068
当期末残高	1,778,385	1,469,816	17,966,628	473,903	20,740,926

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,407	996	261,562	212,695	509,662	1,301	19,844,822
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	477,400
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,884,655
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	150,186
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	149,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,618	1,858	34,642	89,998	137,119	122	136,996
当期変動額合計	10,618	1,858	34,642	89,998	137,119	122	1,270,071
当期末残高	23,788	861	226,920	122,696	372,543	1,423	21,114,894

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,766,372	2,779,968
減価償却費	897,352	1,054,129
減損損失	-	7,840
のれん償却額	-	80,407
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	84
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,503	121,181
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,968	2,680
役員株式報酬引当金の増減額(は減少)	-	22,500
受取利息及び受取配当金	6,004	6,873
支払利息	18,841	26,500
固定資産売却損益(は益)	12,560	6,505
売上債権の増減額(は増加)	150,137	181,835
たな卸資産の増減額(は増加)	207,371	567,140
仕入債務の増減額(は減少)	88,659	325,637
その他	246,022	71,974
小計	3,445,350	2,831,381
利息及び配当金の受取額	5,966	6,818
利息の支払額	18,560	23,085
法人税等の支払額	897,261	805,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,535,495	2,009,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	844,969	998,101
有形固定資産の売却による収入	22,968	22,835
保険積立金の増減額(は増加)	1,376	2,829
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,304,621
その他	27,867	59,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	848,492	3,341,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	80,048	68,404
長期借入金の返済による支出	267,924	292,214
自己株式の売却による収入	-	149,998
自己株式の取得による支出	934	150,186
配当金の支払額	469,530	477,190
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	331,665	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,677	837,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,582	20,809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,393,906	2,149,431
現金及び現金同等物の期首残高	4,923,294	6,317,200
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,317,200	1 4,167,769

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数	16社
主要な連結子会社の名称	ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社 青島萩原工業有限公司 EPC Holdings Pte.Ltd. 萩華機械技術(上海)有限公司 東洋平成ポリマー株式会社 日本ファブウエルド株式会社 バルチップ株式会社

なお16社にはEPC Holdings Pte.Ltd.の子会社9社が含まれております。

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、株式の取得によりEPC Holdings Pte.Ltd.社及びその子会社9社並びに東洋平成ポリマー株式会社を連結の範囲に含めております。またバルチップ株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

(2)主要な非連結子会社の名称

EPC (GREATER CHINA) Pte.Ltd.
その他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 EPC (GREATER CHINA) Pte.Ltd.
その他2社

持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日、6月30日又は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結財務諸表上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいておりません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

役員株式報酬引当金

取締役向け役員株式報酬規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日以後開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開始され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の一つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下、「本制度」という。)を廃止することを決議し、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会において、在任中の取締役7名及び監査役2名に対し、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で打切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額280,691千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役に対する役員株式交付信託の導入)

当社は、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、平成30年6月27日より、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対する信託を用いた新たな株式報酬制度(以下、「本株式報酬制度」といいます。)を導入しております。

本株式報酬制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1)取引の概要

本株式報酬制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本株式報酬制度は、平成30年10月末で終了する事業年度から平成34年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金銭を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は149,998千円、株式数は79,575株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産
 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
建物及び構築物	170,164千円	223,037千円
土地	1,279,207	2,089,066
計	1,449,371	2,312,104

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
短期借入金	639,662千円	1,092,527千円
長期借入金	191,899	234,420
取引保証	-	3,092
計	831,561	1,330,040

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	100,408千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額
 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
	451,493千円	472,794千円

2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
土地	12,560千円	6,505千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
岡山県賀陽郡吉備中央町 他	遊休地	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として工場単位により、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。市場価格の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,840千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し算定しております。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,253千円	14,018千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	16,253	14,018
税効果額	4,301	3,399
その他有価証券評価差額金	11,951	10,618
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,139	2,106
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,139	2,106
税効果額	1,577	248
繰延ヘッジ損益	3,562	1,858
為替換算調整勘定：		
当期発生額	244,417	34,630
退職給付に係る調整額		
当期発生額	274,255	7,577
組替調整額	72,900	143,350
税効果調整前	201,355	135,772
税効果額	60,044	45,773
退職給付に係る調整額	141,311	89,998
その他の包括利益合計	401,242	137,107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1, 2)	7,448,800	-	-	7,448,800
合計	7,448,800	-	-	7,448,800
自己株式				
普通株式(注)	215,440	308	-	215,440
合計	215,440	308	-	215,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加308株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月24日 定時株主総会	普通株式	253,178	35.0	平成28年10月31日	平成29年1月25日
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	217,008	30.0	平成29年4月30日	平成29年7月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月23日 定時株主総会	普通株式	245,934	利益剰余金	34.0	平成29年10月31日	平成30年1月24日

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1、2）	7,448,800	7,448,800	-	14,897,600
合計	7,448,800	7,448,800	-	14,897,600
自己株式				
普通株式（注）	215,440	295,115	79,575	430,980
合計	215,440	295,115	79,575	430,980

- (注) 1. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加7,448,800株は、株式分割によるものです。
3. 自己株式（普通株式）の株式数の増加には、株式分割による増加215,440株及び役員株式給付信託が取得した79,575株が含まれております。
4. 自己株式（普通株式）の株式数の減少は、役員株式給付信託に処分した79,575株であります。
5. 当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、役員株式給付信託が保有する当社株式79,575株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月23日 定時株主総会	普通株式	245,934	34.0	平成29年10月31日	平成30年1月24日
平成30年6月11日 取締役会	普通株式	231,465	16.0	平成30年4月30日	平成30年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年1月23日 定時株主総会	普通株式	232,739	利益剰余金	16.0	平成30年10月31日	平成31年1月24日

- (注) 配当金の総額には、役員株式給付信託が保有する79,575株が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	7,648,372千円	5,407,589千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,331,171	1,239,820
現金及び現金同等物	6,317,200	4,167,769

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにEPC Holdings Pte.Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,293,113千円
固定資産	49,214
のれん	593,282
無形資産	308,439
流動負債	518,690
固定負債	93,850
EPC Holdings Pte.Ltd.株式の取得価額	1,631,508
EPC Holdings Pte.Ltd.の現金及び現金同等物	102,808
差引：EPC Holdings Pte.Ltd.取得のための支出	1,528,699

株式の取得により新たに東洋平成ポリマー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	2,720,287千円
固定資産	1,672,120
のれん	61,113
流動負債	2,502,080
固定負債	821,441
東洋平成ポリマー社株式の取得価額	1,130,000
東洋平成ポリマー社の現金及び現金同等物	354,078
差引：東洋平成ポリマー社取得のための支出	775,921

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後8年以内であります。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めており、月次の取引残高について取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,648,372	7,648,372	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,490,308	5,490,308	-
(3) 投資有価証券	102,354	102,354	-
資産計	13,241,034	13,241,034	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,254,158	1,254,158	-
(2) 電子記録債務	1,430,326	1,430,326	-
(3) 短期借入金(*1)	571,766	571,766	-
(4) 未払金	626,263	626,263	-
(5) 未払法人税等	355,965	355,965	-
(6) 長期借入金(*2)	396,052	396,091	38
負債計	4,634,533	4,634,572	38
デリバティブ取引(*3)	1,438	1,438	-

(*1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(*2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,407,589	5,407,589	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,628,202	7,628,202	-
(3) 投資有価証券	147,028	147,028	-
資産計	13,182,819	13,182,819	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,969,234	1,969,234	-
(2) 電子記録債務	1,896,670	1,896,670	-
(3) 短期借入金(*1)	1,783,013	1,783,013	-
(4) 未払金	739,091	739,091	-
(5) 未払法人税等	492,879	492,879	-
(6) 長期借入金(*2)	1,074,469	1,077,143	2,674
負債計	7,955,358	7,958,033	2,674
デリバティブ取引(*3)	668	668	-

(*1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(*2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
非上場株式	3,400	3,400

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,648,372	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,490,308	-	-	-
合計	13,138,680	-	-	-

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,407,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,628,202	-	-	-
合計	13,035,791	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年10月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	571,766	-	-	-	-	-
長期借入金	204,153	124,175	67,724	-	-	-
合計	775,920	124,175	67,724	-	-	-

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,783,013	-	-	-	-	-
長期借入金	428,697	278,744	157,104	102,074	49,750	58,100
合計	2,211,710	278,744	157,104	102,074	49,750	58,100

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	102,354	57,129	45,224
	小計	102,354	57,129	45,224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		102,354	57,129	45,224

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額3,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	132,031	60,313	71,718
	小計	132,031	60,313	71,718
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,996	15,705	708
	小計	14,996	15,705	708
合計		147,028	76,019	71,009

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額3,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成29年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	英ポンド 売掛金	9,426	-	12
	買建				
	米ドル	買掛金	56,237	-	2,326
	ユーロ	買掛金	95,485	-	900
合 計			161,149	-	1,438

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	58,585	-	456
	米ドル				
	ユーロ				
合 計			172,873	-	668

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額より退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
退職給付債務の期首残高	3,060,687千円	3,223,212千円
勤務費用	167,610	173,009
利息費用	46,063	49,771
数理計算上の差異の発生額	8,763	60,346
退職給付の支払額	51,956	184,063
為替換算差額	9,570	38,109
退職給付債務の期末残高	3,223,212	3,163,474

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
年金資産の期首残高	2,413,564千円	2,774,591千円
期待運用収益	36,273	41,424
数理計算上の差異の発生額	265,003	54,833
事業主からの拠出額	101,941	169,632
退職給付の支払額	42,192	107,015
年金資産の期末残高	2,774,591	2,698,565

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	-	177,193
退職給付費用	-	1,388
退職給付に係る負債の期末残高	-	178,581

(注) 退職給付に係る負債の期首残高は、企業結合等関係に記載のあります、東洋平成ポリマー株式会社の取得時の金額を記載しております。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,659,660千円	2,647,250千円
年金資産	2,774,591	2,698,565
	114,930	51,315
非積立型制度の退職給付債務	563,551	694,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	448,621	643,490
退職給付に係る負債	563,767千円	694,805千円
退職給付に係る資産	115,146	51,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	448,621	643,490

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
勤務費用	167,610千円	173,009千円
利息費用	46,063	49,771
期待運用収益	36,273	41,424
数理計算上の差異の費用処理額	72,895	143,969
簡便法で計算した退職給付費用	-	1,388
その他	2,359	18,294
確定給付制度に係る退職給付費用	106,864	57,070

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
未認識数理計算上の差異	201,355千円	136,391千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
未認識数理計算上の差異	313,085千円	176,693千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
合同運用信託	75%	75%
保険資産(一般勘定)	25	25
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率(当社)	2.2%	2.2%
予想昇給率(ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社)	7.0%	7.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	151,053千円	156,092千円
未払事業税	22,898	24,469
製品保証引当金	29,074	17,784
未払金	5,984	3,410
未払費用	22,466	20,694
その他	31,158	103,673
繰延税金資産合計	262,635	326,125
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	441	193
繰延税金負債合計	441	193
繰延税金資産の純額	262,194	325,932
固定資産		
繰延税金資産		
土地	73,444	75,436
建物及び構築物	-	79,993
退職給付に係る負債	114,995	185,054
役員退職慰労引当金	85,711	-
長期未払金	-	86,864
その他	73,404	134,738
繰延税金資産小計	347,556	562,087
評価性引当額	131,138	136,805
繰延税金資産合計	216,417	425,282
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,210	274
その他有価証券評価差額金	10,817	20,986
繰延税金負債合計	12,027	21,260
繰延税金資産の純額	204,389	404,021
固定負債		
繰延税金負債		
土地評価差額	8,377	7,932
在外子会社の留保利益	56,051	72,225
無形資産	-	52,391
繰延税金負債合計	64,429	132,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	0.3	
試験研究費等の税額控除	4.0	
海外子会社の税率差	0.3	
在外子会社の留保利益	0.5	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	32.2

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. EPC Holdings Pte. Ltd.

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 EPC Holdings Pte. Ltd.(以下「EPC社」という。)

事業の内容 豪州、欧州、北米、中南米にコンクリート補強繊維の販売子会社14社を有する持株会社
なお、販売子会社のうち2社は当連結会計年度末までに清算されております。

企業結合を行った主な理由

当社グループが製造する主力製品でありますコンクリート補強繊維「バルチック」は、鉱山掘削や各種インフラ整備において世界的に使用されておりますが、日本、韓国、中国(香港含む)及び台湾向け販売は当社が、それ以外の各国向け販売はEPC社が、それぞれ担っております。

当社がコンクリート補強繊維の一層の販売拡大を目指すために、ユーザーニーズを踏まえた新製品開発及び営業戦略強化の観点から、製造から全世界への販売までを一体運営する必要があることから、EPC社を買収することにより同社の販売機能を当社グループに取り込むことを決定しました。

企業結合日

平成30年2月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてEPC社の全株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年2月1日から平成30年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,631,508千円(19,534千シンガポールドル)

取得原価 1,631,508千円(19,534千シンガポールドル)

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

平成28年7月1日から平成30年6月30日までの業績等の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払う契約となっておりますが、追加での支払いはありませんでした。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び種類ごとの内訳

アドバイザー等に対する報酬・手数料 15,000千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

7,103千シンガポールドル

発生原因

主としてEPC社が海外事業を展開する地域における販売業務の効率化、売上拡大等のシナジー効果によって期待される超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

無形固定資産に配分された金額

3,693千シンガポールドル

主要な種類別の内訳

EPC社の顧客取引から識別された無形固定資産

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 15,482千シンガポールドル

固定資産 4,282

資産合計 19,764

流動負債 6,210

固定負債 1,123

負債合計 7,334

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

2. 東洋平成ポリマー株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋平成ポリマー株式会社

事業の内容 合成樹脂製包装資材及び加工品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社の主力事業である合成樹脂加工製品事業は、合成樹脂製の糸であるフラットヤーン技術をベースに、織布工程を経たシート類を中心に、生活関連から建設、物流、農業など産業資材まで多様な分野に製品展開をしております。

一方、東洋平成ポリマー株式会社は、フラットヤーンをベースにした機能糸や産業資材ラミクロス類とともに、合成樹脂製フィルム製品を手掛けており、文具から食品、医薬まで幅広い分野で包装用途等に使用されております。

当社グループ化することにより、合成樹脂加工という共通の技術を磨き上げつつ両社の技術力を一体化することを通して、新たな市場を開拓するとともに、市場のニーズを先取りした用途開発をより一層進め、さらなる成長と企業価値の向上を目指してまいります。

企業結合日

平成30年6月18日(取得日)

平成30年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成30年7月1日から平成30年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,130,000千円
取得原価		1,130,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 15,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
金額

61,113千円

発生原因

主として、東洋平成ポリマー株式会社が合成樹脂加工製品事業を展開する分野における業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,720,287千円
固定資産	1,672,120
資産合計	4,392,407
流動負債	2,502,080
固定負債	821,441
負債合計	3,323,521

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,143,848千円
営業利益	129,551
経常利益	123,770
税金等調整前当期純利益	123,770
親会社株主に帰属する当期純利益	84,140
1株当たり当期純利益	5.81円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。影響の概算額の算定には、当連結会計年度開始の日からののれんの償却額が含まれております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、フィルム、原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,746,773	5,492,214	23,238,988	-	23,238,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	319,945	319,945	319,945	-
計	17,746,773	5,812,159	23,558,933	319,945	23,238,988
セグメント利益	2,139,882	581,835	2,721,717	-	2,721,717
セグメント資産	16,412,103	3,495,877	19,907,981	7,206,270	27,114,251
その他の項目					
減価償却費	764,926	132,426	897,352	-	897,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	875,256	28,538	903,795	-	903,795

(注)1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額7,206,270千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	20,854,806	5,602,874	26,457,681	-	26,457,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	246,610	246,610	246,610	-
計	20,854,806	5,849,484	26,704,291	246,610	26,457,681
セグメント利益	1,917,645	768,268	2,685,914	-	2,685,914
セグメント資産	23,332,739	4,369,789	27,702,528	4,167,674	31,870,203
その他の項目					
減価償却費	951,978	102,151	1,054,129	-	1,054,129
のれんの償却額	80,407	-	80,407	-	80,407
のれんの未償却残高	569,096	-	569,096	-	569,096
減損損失	7,840	-	7,840	-	7,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,136,924	44,591	2,181,516	-	2,181,516

(注)1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額4,167,674千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,181,993	4,002,903	2,054,091	23,238,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
5,264,501	1,510,153	471,332	7,245,987

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
19,667,625	4,018,845	2,771,210	26,457,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
6,838,614	1,449,644	457,749	47,198	8,793,206

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	1,371円66銭	1,459円46銭
1株当たり当期純利益金額	135円82銭	130円27銭

(注) 1. 当社は、平成29年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、「役員株式報酬信託」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 79,575株

・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 27,688株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,844,822	21,114,894
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	1,301	1,423
(うち非支配株主持分(千円))	(1,301)	(1,423)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,843,521	21,113,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,466,720	14,466,620

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,964,964	1,884,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,964,964	1,884,655
期中平均株式数(株)	14,467,140	14,466,642

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	571,766	1,783,013	1.444	-
1年以内に返済予定の長期借入金	204,153	428,697	1.342	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	191,899	645,772	0.763	平成31年11月 ~平成38年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り金	331,665	-	-	-
預り保証金	20,000	20,000	1.475	-
合計	1,319,484	2,877,482	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	278,744	157,104	102,074	49,750

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,958,289	12,658,032	19,057,801	26,457,681
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	777,468	1,485,646	2,022,589	2,779,968
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	525,120	1,010,837	1,352,231	1,884,655
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	36.29	69.87	93.47	130.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.29	33.57	23.59	36.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,113,311	4,084,019
受取手形	1,797,524	2,140,962
売掛金	2 3,612,139	2 3,829,778
商品及び製品	979,166	1,003,671
仕掛品	1,772,297	2,342,540
原材料及び貯蔵品	305,526	332,107
前払費用	76,815	78,672
繰延税金資産	234,121	204,431
その他	2 156,829	2 325,210
貸倒引当金	1,471	1,663
流動資産合計	16,046,262	14,339,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,196,953	1 1,258,668
構築物	99,300	101,686
機械及び装置	1,196,160	1,310,780
車両運搬具	7,254	15,960
工具、器具及び備品	191,491	237,136
土地	1 2,240,044	1 2,245,921
建設仮勘定	201,593	113,714
有形固定資産合計	5,132,798	5,283,868
無形固定資産		
ソフトウェア	104,590	153,651
その他	12,221	43,843
無形固定資産合計	116,812	197,494
投資その他の資産		
投資有価証券	105,754	90,692
関係会社株式	856,751	3,658,460
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	106,844	33,978
繰延税金資産	156,845	115,758
保険積立金	1,274,044	1,278,607
その他	54,134	58,865
貸倒引当金	296	-
投資その他の資産合計	3,389,077	6,071,361
固定資産合計	8,638,688	11,552,723
資産合計	24,684,950	25,892,455

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,321	58,548
買掛金	2 1,021,905	2 1,116,246
電子記録債務	1,430,326	1,392,617
1年内返済予定の長期借入金	1 77,896	1 45,304
未払金	2 520,257	2 608,590
未払費用	69,005	64,027
未払法人税等	337,135	380,868
前受金	257,150	384,461
預り金	70,270	78,985
賞与引当金	461,819	422,859
製品保証引当金	94,737	58,387
その他	461,660	332,605
流動負債合計	4,862,485	4,943,502
固定負債		
長期借入金	1 67,896	1 22,652
退職給付引当金	432,741	263,007
役員退職慰労引当金	277,512	-
役員株式報酬引当金	-	22,500
その他	139,662	327,291
固定負債合計	917,812	635,450
負債合計	5,780,298	5,578,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	1,393,185	1,393,185
その他資本剰余金	-	76,630
資本剰余金合計	1,393,185	1,469,816
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,740	626
別途積立金	7,710,000	8,010,000
繰越利益剰余金	8,237,020	9,360,035
利益剰余金合計	16,094,761	17,515,661
自己株式	397,084	473,903
株主資本合計	18,869,247	20,289,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,407	23,101
繰延ヘッジ損益	996	440
評価・換算差額等合計	35,404	23,542
純資産合計	18,904,652	20,313,502
負債純資産合計	24,684,950	25,892,455

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	1 21,573,551	1 22,687,945
売上原価	1 15,291,263	1 16,352,865
売上総利益	6,282,288	6,335,079
販売費及び一般管理費	2 3,817,668	2 3,864,265
営業利益	2,464,620	2,470,814
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 93,828	1 78,458
受取保険金	69,754	87,169
その他	1 61,871	1 96,695
営業外収益合計	225,454	262,323
営業外費用		
支払利息	3,854	2,737
その他	53,691	51,647
営業外費用合計	57,546	54,384
経常利益	2,632,528	2,678,753
特別利益		
固定資産売却益	12,560	6,505
特別利益合計	12,560	6,505
特別損失		
減損損失	-	6,540
特別損失合計	-	6,540
税引前当期純利益	2,645,088	2,678,717
法人税、住民税及び事業税	686,329	705,636
法人税等調整額	25,096	74,780
法人税等合計	711,426	780,417
当期純利益	1,933,662	1,898,300

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	4,855	7,410,000	7,071,431	396,149	17,406,707	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	2,114	-	2,114	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	300,000	300,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	470,187	-	470,187	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,933,662	-	1,933,662	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	934	934	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	2,114	300,000	1,165,589	934	1,462,540	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	2,740	7,710,000	8,237,020	397,084	18,869,247	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,456	2,565	19,890	17,426,598
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	470,187
当期純利益	-	-	-	1,933,662
自己株式の取得	-	-	-	934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,951	3,562	15,513	15,513
当期変動額合計	11,951	3,562	15,513	1,478,054
当期末残高	34,407	996	35,404	18,904,652

当事業年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	1,778,385	1,393,185	-	145,000	2,740	7,710,000	8,237,020	397,084	18,869,247
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	2,114	-	2,114	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	300,000	300,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	477,400	-	477,400
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,898,300	-	1,898,300
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	150,186	150,186
自己株式の処分	-	-	76,630	-	-	-	-	73,368	149,998
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	76,630	-	2,114	300,000	1,123,014	76,818	1,420,712
当期末残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	626	8,010,000	9,360,035	473,903	20,289,960

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,407	996	35,404	18,904,652
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	477,400
当期純利益	-	-	-	1,898,300
自己株式の取得	-	-	-	150,186
自己株式の処分	-	-	-	149,998
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,306	556	11,862	11,862
当期変動額合計	11,306	556	11,862	1,408,850
当期末残高	23,101	440	23,542	20,313,502

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

合成樹脂事業

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

合成樹脂事業

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～38年
機械及び装置	7年～12年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員株式報酬引当金

取締役向け役員株式報酬規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付の償却の見込額に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止することを決議し、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会において、在任中の取締役7名及び監査役2名に対し、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で打切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額280,691千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役に対する役員株式交付信託の導入)

当社は、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、平成30年6月27日より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「本株式報酬制度」といいます。）を導入しております。

本株式報酬制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本株式報酬制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本株式報酬制度は、平成30年10月末で終了する事業年度から平成34年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は149,998千円、株式数は79,575株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
建物	170,164千円	159,155千円
土地	1,279,207	1,272,666
計	1,449,371	1,431,822

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	67,896千円	45,304千円
長期借入金	67,896	22,652
関係会社の銀行借入金等	698,423	530,864
計	834,215	598,820

2 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
短期金銭債権	191,530千円	820,869千円
短期金銭債務	246,223	210,429

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
ハギハラ・ウエストジャワ・インダスト リーズ社	(6,772千米ドル) 766,319千円	(6,687千米ドル) 757,384千円

4 偶発債務

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	100,408千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	390,527千円	1,897,132千円
仕入高	3,569,309	3,832,246
外注加工費	437,509	460,269
営業取引以外の取引高	21,533	35,841

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
運賃及び荷造費	546,132千円	587,638千円
貸倒引当金繰入額	33	164
給料及び賞与	785,835	817,759
賞与引当金繰入額	156,589	138,367
退職給付費用	4,912	2,843
役員退職慰労引当金繰入額	65,016	8,068
役員株式報酬引当金繰入額	-	22,500
減価償却費	132,765	118,977
研究開発費	410,396	381,237
おおよその割合		
販売費	78%	72%
一般管理費	22%	28%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式3,658,460千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式856,751千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	141,732千円	128,802千円
未払事業税	22,135	23,406
製品保証引当金	29,074	17,784
未払金	5,984	-
未払費用	21,078	19,444
その他	14,557	15,186
繰延税金資産合計	234,562	204,624
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	441	193
繰延税金負債合計	441	193
繰延税金資産の純額	234,121	204,431
固定資産		
繰延税金資産		
関係会社株式	97,670	100,107
土地	73,444	75,436
退職給付引当金	131,855	80,112
長期未払金	-	85,498
役員退職慰労引当金	84,530	-
その他	10,181	16,415
繰延税金資産小計	397,682	357,570
評価性引当額	228,808	234,475
繰延税金資産合計	168,873	123,094
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,210	274
その他有価証券評価差額金	10,817	7,061
繰延税金負債合計	12,027	7,336
繰延税金資産の純額	156,845	115,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.8
住民税均等割	0.3	0.3
試験研究費等の税額控除	4.1	2.4
評価性引当額の増加	0.3	0.2
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	29.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,196,953	179,361	677	116,968	1,258,668	4,775,397
	構築物	99,300	13,716	-	11,330	101,686	341,806
	機械及び装置	1,196,160	510,905	4,541	391,743	1,310,780	6,342,519
	車両運搬具	7,254	18,268	0	9,562	15,960	87,346
	工具、器具及び備品	191,491	163,691	3,484	114,561	237,136	740,236
	土地	2,240,044	25,517	19,640 (6,540)	-	2,245,921	-
	建設仮勘定	201,593	447,844	535,722	-	113,714	-
	計	5,132,798	1,359,305	564,066 (6,540)	644,168	5,283,868	12,287,307
無形固定資産	ソフトウェア	104,590	105,766	-	56,705	153,651	196,525
	その他	12,221	115,341	83,666	54	43,843	751
	計	116,812	221,107	83,666	56,759	197,494	197,276

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	水島事業所	特高受電設備	54,418千円
機械及び装置	賀陽工場	ワインダー装置	52,238千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,767	1,663	1,767	1,663
賞与引当金	461,819	422,859	461,819	422,859
製品保証引当金	94,737	-	36,349	58,387
役員退職慰労引当金	277,512	8,068	285,581	-
役員株式報酬引当金	-	22,500	-	22,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで										
定時株主総会	1月中										
基準日	10月31日										
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告(但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。) 公告掲載URL https://www.hagihara.co.jp/										
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>毎年10月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上保有の株主様を対象に保有株式数と継続保有期間に応じて、岡山県の特産品や自社製品等を盛り込んだ当社オリジナルカタログからお好みの商品をお選びいただき謹呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数 / 継続保有期間</th> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>1,000円相当</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000円相当</td> <td>6,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>「継続保有期間3年以上」とは、毎年10月31日現在の当社株主名簿に記載または記録され、10月31日および4月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で、7回以上連続で記載または記録された株主様といたします。</p>		保有株式数 / 継続保有期間	3年未満	3年以上	100株以上1,000株未満	1,000円相当	2,000円相当	1,000株以上	3,000円相当	6,000円相当
保有株式数 / 継続保有期間	3年未満	3年以上									
100株以上1,000株未満	1,000円相当	2,000円相当									
1,000株以上	3,000円相当	6,000円相当									

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第55期）（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）平成30年1月24日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成30年1月24日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第56期第1四半期）（自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日）平成30年3月14日中国財務局長に提出
（第56期第2四半期）（自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日）平成30年6月13日中国財務局長に提出
（第56期第3四半期）（自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日）平成30年9月12日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年12月19日中国財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成30年1月25日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 1月23日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	昇
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	坂	岳	大
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原工業株式会社の平成30年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、萩原工業株式会社が平成30年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 1月23日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 宅 昇

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 坂 岳 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。